株式会社ポリテック・エイディディ

POLYTECH ADD

業　　種／学術研究・技術サービス業
主な事業内容／建設コンサルタント
従 業 員 数／44人

● 備蓄品

食料等をはじめ、災害用トイレ、毛布、カセットコンロ、ブルーシートなど、3日間滞在できる備蓄品を準備。

訓　練

複数の方法による情報収集、指示連絡系統を確保

発災時は社員の安全確認が重要であり、初動での情報収集は欠かせないと考えている。東日本大震災での電話通信網の混乱を教訓に、複数の方法による情報収集、指示連絡系統の確保を行い、双方向で連絡が可能な緊急時・非常時連絡網を整備した。

また、従業員の数から安否確認サービスは自前ではなく、外部サービスを利用することとし、検討したなかで「Yahoo! 安否確認サービス」を採用した。

さらに、利用方法や震災時などの対応を明記した「防災手帳」を全従業員とその家族に配布している。

● 安否確認サービスのフローチャート

安否確認サービスによる連絡は以下のようになっている。震度6弱以上（全国）の地震が発生すると、自動で安否確認メールを送信。それ以外で安否確認が必要な場合は、役員および役員の指示を受けた者が手動で安否確認メールを送信する。

安否確認システム

連絡網 1
Yahoo! 安否確認サービスによる連絡
2015年からYahoo! 安否確認サービスを利用。震度6弱以上（全国）の地震が発災すると、社員が登録したメールアドレスへ自動的に安否確認メールを配信。パソコンやスマートフォンなどに受信した社員は、状況を返信する。

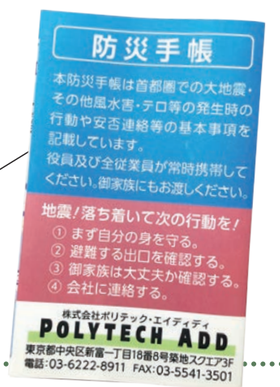
連絡網 2
災害用アドレスに連絡
災害が起きた場合、緊急時・非常時用に設定した専用メールアドレスへ連絡を入れる。

連絡網 3
携帯電話・メールなどによる連絡
発災時、役員およびグループ統括・室長の連絡先に安否連絡を行う。

連絡網 4
いずれの連絡網で利用不可の場合の代替手段
連絡網1→連絡網2→連絡網3の順に使用して、それらのいずれもが利用不可の場合はNTT災害伝言ダイヤルによる連絡を行う。

● 防災手帳

名刺サイズに発災時に必要な行動基準情報をまとめた。家族間の安否確認に役立てられるように家族にも配布。



年2回の安否確認訓練、年1回の消防防災訓練

●家族にも安否確認ツールを試してもらう

発災時に整備した連絡網を有効に活かせるように、4月と9月の年2回、安否確認訓練を定期的に実施。安否確認システムの使い方を社員に周知するとともに、登録されたメールアドレスの確認および更新を行っている。

1月には東京商工会議所の「家族との安否確認訓練」に参加。災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板など、実際に安否確認ツールを家族にも利用してもらい、社員のご家族ごとの安否確認方法を検討してもらう機会を設けている。

また入居しているビルの規則に従い自衛消防隊を編成。年1回、全社員で消防防災訓練に参加して防災意識を高めている。

●対策マニュアルは社内サーバからいつでも閲覧できる

大震災等発生時の対応を防災対策マニュアルとしてまとめ、社内サーバから誰でも閲覧できるようにし、社員には日頃から目を通すよう、安否確認訓練時やミーティングの場を通じてお願いしている。

防災対策では主に大震災を想定しているが、近年増加している台風や豪雨などの風水害についても安否確認サービス利用や、出社帰宅判断の基準を検討している。

ビル全体での防災訓練の様子

備　蓄

一斉帰宅抑制に備えて食料など備蓄

早期より防災用の備蓄品を確保しており、実際に2011年の東日本大震災で役立てた経験がある。2013年の「東京都帰宅困難者対策条例」を受け、防災用備蓄品の準備には力を入れ、社内で備蓄品や防災用品の選定会議を行った。現在、社員3日分の食料や水に加え、毛布、ブルーシート、ガスコンロ、鍋、簡易トイレ、医薬品や工具類を社内に確保している。

備蓄品に加えて、全社員に「ヘルメット・軍手・笛」を配布。各自のデスクの下にマグネットで吊るしてあり、有事にはすぐに取り出せるようになっている。

備蓄品の消費期限等をわかりやすく箱に記載

全社員に「ヘルメット・軍手・笛」を配布。各自のデスクの下にマグネットで吊るしてある